

2016年8月5日

マーケットレポート 2016年7月号

日本

前月の振り返り

◆経済状況

7月10日に参院選挙が実施され、与党が勝利すると安倍首相は大規模な経済対策の実施を示唆(27日に経済対策の事業規模を28兆円超と表明)しました。

また、7月29日には、日銀は金融政策決定会合で今年1月以来6ヶ月ぶりとなる追加金融緩和を決定しました。

◆株式市場

7月、日本株式市場は上昇しました。

英国の国民投票結果判明後から続いていた急激な円高が一服し、ゆるやかな円安局面となったことから株式もゆるやかに上昇しました。

また、政府による追加の経済政策期待から株式が買われる展開となりました。

◆債券市場

7月、10年国債の利回りは上昇(価格は低下)しました。7月の日銀金融政策決定会合での追加緩和が意識され、7月は過去最低となる▲0.29%台まで低下しましたが、7月29日に日銀の追加金融緩和策が発表されると、長期国債の買入れ枠が現状維持だったことから10年国債の利回りは急上昇(価格は低下)しました。

◆今後の見通し

日銀の追加金融緩和策は、踏み込み不足としてマーケットはネガティブに反応しました。ETFの買付規模の増額は株式市場にプラスの影響を与えることが予想される一方、国債の買入れ額は現状維持とされたため、為替は7月の円安トレンドが一服すると予想されます。

今後の見通しとしては、株式市場は上値が重い展開になると考えられます。

		7月末	6月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	16,569.27	15,575.92	6.38%
	TOPIX	1,322.74	1,245.82	6.17%
債券	10年国債利回り	▲ 0.184	▲ 0.243	0.059

【日銀の追加金融緩和策(7/29発表)】

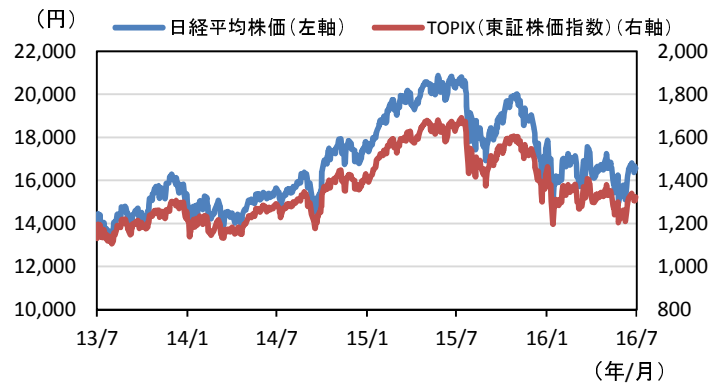
日本銀行は7月29日、1月以来約6ヶ月ぶりに追加金融緩和を実施すると発表しました。

(追加緩和策概略)

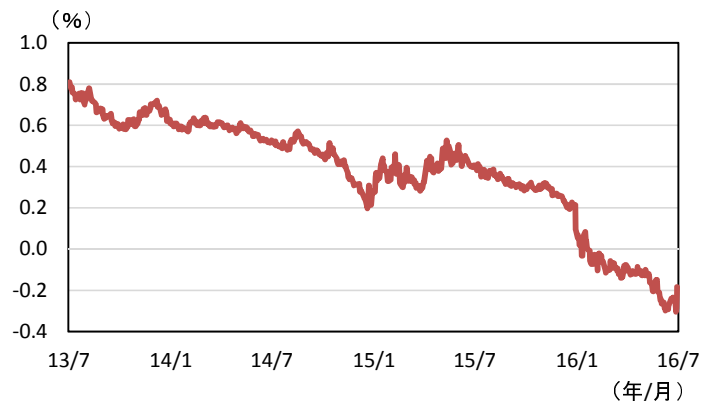
- ①上場投資信託(ETF)の買入れ額を年間約6兆円に(現行の約3.3兆円からほぼ倍増)
- ②企業・金融機関の外貨資金調達環境安定化措置
・成長支援資金供給・米ドル特則の拡大・・・総枠を240億ドルに(現行の120億ドルから倍増)
・米ドル資金供給オペの担保となる国債貸付制度の新設

(日銀の公表資料をもとにJP投信作成)

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆経済状況

7月8日(現地時刻)に発表された6月の非農業部門の雇用者数増加は、市場予想を大きく上回る287千人という結果になりました。7月26日、27日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では「経済見通しへの短期的なリスクは後退した」という見方をしていますが、引き続き動向を注視するとして、利上げを見送りました。

◆株式市場

米国の株式は、上昇しました。6月末の英国のEU離脱問題に伴う不透明感次第に解消し、発表された6月雇用統計の結果から、労働市場の減速に対する警戒感が後退、さらには四半期決算による企業業績の改善から、米国株式市場では7月20日に史上最高値を更新しました。足元ではFRBによる利上げを控え、様子見の姿勢となり、小幅に下落しました。

◆債券市場

米国の債券は、価格が上昇(金利は低下)しました。株式市場は連日過去最高値をつけていたことから、リスク選好姿勢の強まりを受け、相対的に安全資産とされる債券が売られました。一方足元では、FRBによる利上げの見送りと米国のGDP発表が市場予想を下回る結果であったことから買いが優勢となり、価格が上昇(金利は低下)しました。

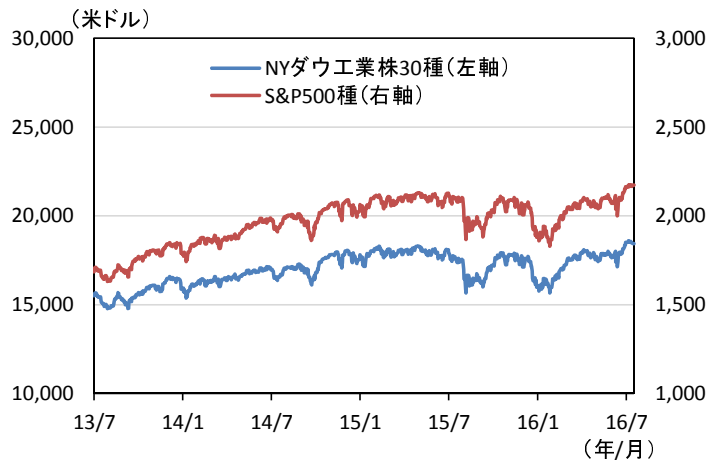
◆為替

ドル/円は円安・ドル高となりました。中旬以降、日本の経済対策への期待感から、円が売られる結果となりましたが、29日の日銀の金融政策決定会合で決めた追加緩和が、想定よりも小規模だったことから、円買い・ドル売りととなりました。

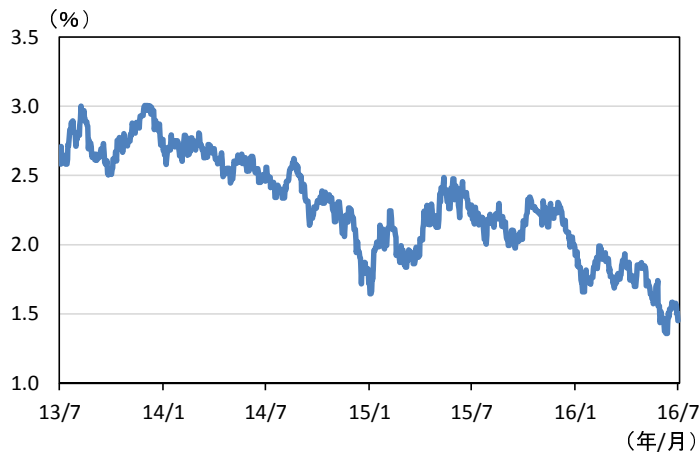
◆今後の見通し

5月は低調だった雇用の伸びも6月には大きく改善し、労働市場は力強さが増えています。雇用の改善により、米景気は物価安定の下で緩やかな拡大を持続する見通しです。しばらくは堅調と見られますが、11月に予定されている米国大統領選挙が近づくにつれ、政治的な不透明感が高まっていくことから、株式市場の値動きは限定的となる可能性があります。FRBによる利上げについては今後の上記のような情勢を注視し、慎重に行うと見られます。

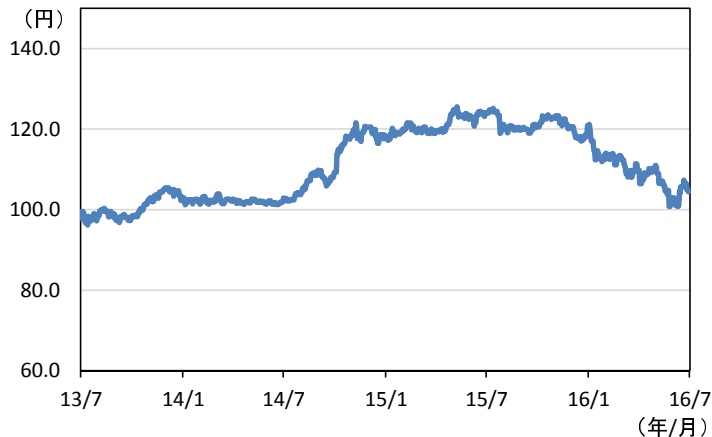
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		7月末	6月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	18,432.24	17,929.99	2.80%
	S&P500	2,173.60	2,098.86	3.56%
債券	10年国債利回り	1.452	1.471	▲0.018
為替	米ドル/円	104.42	102.91	1.47%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆経済状況

イギリスではキャメロン前首相の辞任を受けてメイ首相が就任しました。メイ首相はドイツのメルケル首相、フランスのオランド大統領と相次いで会談し、年内は離脱通知を行わないと明言、メルケル首相、オランド大統領も一定の理解を示し足並みを揃える形となり、マーケットのリスク回避姿勢は和らぎをみせました。一方で、イギリスのEU離脱決定の影響から、欧州で銀行経営に対する不安が再燃しました。イタリア政府は多額の不良債権を抱える同国の銀行に対して、公的資金投入による救済を見送りました。しかし、今後の状況によっては公的資金の注入論議が再浮上する可能性があります。

◆株式市場

DAX指数(独)およびFTSE 100(英)は上昇しました。イギリスの新首相が速やかに選出され、人選が妥当であったこと、懸念されていた政治的空白が短期間だったことによる安心感から、株式市場は上昇しました。DAX指数はEU離脱決定前の水準に回復し、FTSE 100はポンド安を背景に堅調に推移しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は利回りが上昇(価格は低下)しました。月半ばにかけて、一時プラスの利回りとなるなど急上昇しました。利回りは下旬にかけてやや低下したものの、前月比は上昇しています。イギリス国債は利回りが低下(価格は上昇)しました。

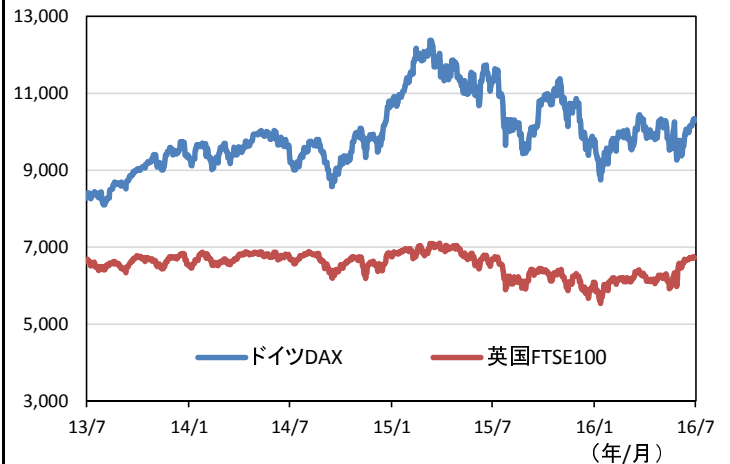
◆為替

ユーロ/円は円安ユーロ高、ポンド/円は円高ポンド安となりました。月前半はイギリスのEU離脱に伴う不確実性を避ける動きから、円が買われユーロ、ポンドともに下落しました。しかし、13日、メイ首相が就任し、年内は離脱通知を行わないと明言したことからリスク回避姿勢が和らぎ、ユーロ、ポンドは上昇しました。月間を通じて、ユーロは上昇、ポンドは小幅な下落となりました。

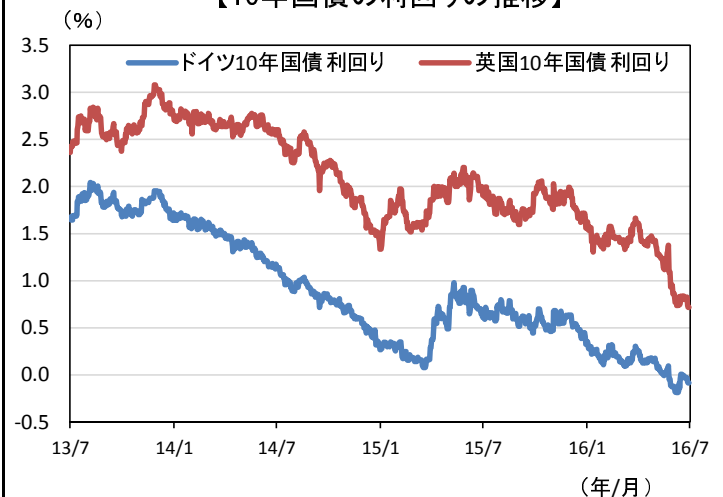
◆今後の見通し

欧州銀行監督機構(EBA)がEU主要51行の健全性を測る資産査定結果を発表しました。イタリアの大手行が資本不足に陥る恐れとなったほか、アイルランドや英独など北部欧州の大手行でも自己資本減少のリスクが顕在化しました。イギリスのEU離脱問題、マイナス金利の影響による銀行収益の圧迫を考慮すると、マーケット全体に不確実性が高まることが予想されます。

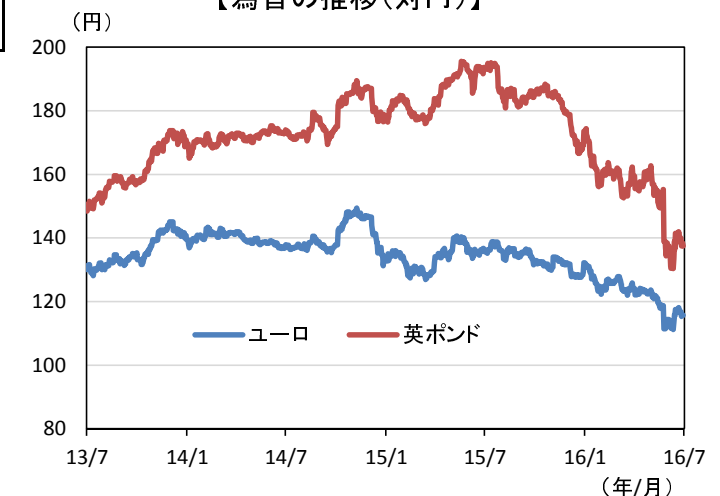
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		7月末	6月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	10,337.50	9,680.09	6.79%
	英国 FTSE100	6,724.43	6,504.33	3.38%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.086	▲ 0.124	0.038
	英国10年国債利回り	0.717	0.950	▲0.233
為替	ユーロ/円	115.67	114.39	1.12%
	英ポンド/円	137.53	138.41	▲0.64%

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。